



菊池伸浩 議員

## 来年夏に全小中学校に エアコン設置

**問** ことし夏に、首相官邸が打ち上げた「エアコン設置」は、文科科学省が「打ち上げたもの」ではない。首相官邸が、人気取りも兼ねて打ち上げたものである。国の計画は、どのような内容のものなのか。100%国の責任で設置してくれるものなのか、それともエアコンは負担するが、電源は自治体負担もあるのではないかと心配している。国の計画の内容と、それに伴う市のエアコン設置の計画を伺う。

**答** ことし夏に、首相官邸が打ち上げた「エアコン設置」は、文科科学省が「打ち上げたもの」ではない。首相官邸が、人気取りも兼ねて打ち上げたものである。国の計画は、どのような内容のものなのか。100%国の責任で設置してくれるものなのか、それともエアコンは負担するが、電源は自治体負担もあるのではないかと心配している。国の計画の内容と、それに伴う市のエアコン設置の計画を伺う。

**答** 設置設計委託料として、市は2456万円を計上している。これは、桃山学園を除く4中学校9小学校全部と考えると、県内の100%達成の市町村でも、学校統廃合を前提にやっているとあるが、その心配はしなくていいのか。エアコンが設置される教室数は、いくつになるのか、学校ごとに示していただきたい。また、その予算はどのくらいと見込んでいるのか、そのうち国からの補助はどのくらいと見込んでいるのか伺う。

**問** ことし5月に茨城県から中学校の部活動に関する運営方針が出された。これを受け、桜川市ではどのような対応を図っているのか。また、昨今、パワハラが社会問題になっている。桜川市教育委員会では、パワハラについて、どのような対応を策定し、これを策定した部活動に関する活動方針を10月1日に保護者、生徒に通知しています。教育委員会としては、校長会等を通じ、各学校の部活動が方針に従い展開されているか、適宜確認していきたいと考えています。



軽部 徹 議員

## 中学校の部活指導のあり方

**問** ことし8月に起きた五月女鉱業

**答** ことし8月に茨城県から中学校の部活動に関する運営方針が出された。これを受け、桜川市ではどのような対応を

**答** 総務部次長兼財政課長 区長にご協力をお願いし、被害者リストを防災課に提出していただきまし。それに基づき桜川市消防署にて現地調査を実施し、被害の状況を把握しています。被害は115件で、内訳は富谷96件、岩瀬8件、中里6件、御領2件、久原2件、富岡1件です。補償問題については、原因者である五月女鉱業が全面的に補償することを確認しています。また、原因究明や再発防止に向けた事業者の指導並びに関連情報の提供について、茨城県知事に対し、9月12日付で要望書を提出しました。

**答** ことし8月に茨城県から中学校の部活動に関する運営方針が出された。これを受け、桜川市ではどのような対応を

**答** ことし8月に茨城県から中学校の部活動に関する運営方針が出された。これを受け、桜川市ではどのような対応を

**答** ことし8月に茨城県から中学校の部活動に関する運営方針が出された。これを受け、桜川市ではどのような対応を

**問** 今回の補正予算で、中学校へのエアコン設置の委託料が計上してあるが、今の時期に補正予算を組んだ理由を伺う。

**答** 来夏の夏までに、各学校の普通教室にエアコンを設置したいという理由からです。設計が大体2カ月から3カ月、それから工事も



真壁伝承館図書館閲覧室

## 一般議案に対する 議案審議

補正予算や条例の改正、人事案件などの審議を行いました。その中から、主な質疑を掲載します。

**防犯カメラの設置**  
**問** 防犯カメラの設置の目的について伺う。  
**答** 真壁伝承館にある郷土歴史の資料の図書の一部が抜き取られる事案がありました。今後、いたずら防止も含め、監視カメラを設置して注意喚起をしていきたい。

半年くらいかかると思われます。それを考えますと、新年度で予算を確保し発注となると来夏の夏には間に合わないため、今回補正をさせていただきます。

## 審議された議案と結果 第3回定例会 (10月16日~10月26日)

平成29年度歳入歳出決算	
一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
農業集落排水事業特別会計	認定
公共下水道事業特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
介護サービス事業特別会計	認定
後期高齢者医療特別会計	認定
水道事業会計	認定
病院事業会計	認定
平成30年度補正予算	
一般会計 (第4号)	可決
国民健康保険特別会計 (第2号)	可決
農業集落排水事業特別会計 (第2号)	可決
介護保険特別会計 (第1号)	可決
水道事業会計 (第2号)	可決

条例の改正	
地域包括支援センター設置条例の一部改正	可決
地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部改正	可決
人事・その他	
教育委員会委員の任命	同意
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	適任
市道路線の廃止	可決
市道路線の認定	可決
市道路線の変更	可決
平成30年度真壁小学校校舎解体工事請負契約	可決
議員提出議案	
教職員定数改善及び義務教育費国庫負担金制度堅持に係る意見書	可決
請願	
教職員定数改善及び義務教育費国庫負担金制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願書	採択